

第3版はしがき

第2版刊行（2013年4月）以降に注目を集めたのは、いわゆるアベノミクスと呼ばれる経済政策である。ここで提案された「日本再興戦略」における雇用・労働に関する箇所では、①働きすぎの防止、②新たな労働時間制度、③予見可能性の高い紛争解決システムの構築、④多様な正社員の普及・拡大、⑤女性等の活躍などが掲げられ、「世界トップレベルの雇用環境」の実現を目標とする。さらに、アベノミクス第2ステージの一環として提唱された「働き方改革」（2018年3月「働き方改革実行計画」決定）では、克服が求められる課題として、①正規・非正規の不合理な処遇の差、②長時間労働、③単線型の日本のキャリアパスが挙げられている。

こうした提案は、労働法規改正に直結する。具体的には、高度プロフェッショナル制度などの労働時間改正、解雇の金銭解決の導入、女性活躍推進、非正規労働者の待遇改善、三六協定の上限規制等である。そして、労働時間規定改正、同一労働同一賃金原則などが提案され、これらが成立すれば、個別的労働関係法に少なからぬ影響を及ぼすと予想される。

また、この間、過労死防止対策推進法や女性活躍推進法が成立するとともに、労働者派遣法、パートタイム労働法、障害者雇用促進法などの改正もなされ、さらに注目すべき判決（例、山梨県民信用組合事件最高裁判決）も下されている。他方、非正規労働者の劣悪な労働条件の改善は遅々として進まず、正規労働者も、電通の女性社員の過労自殺やNHK女性記者の過労死など深刻な事態が発生している。

第3版では、上記の点を踏まえて、法改正を反映するとともに、今後予想される改正（労働時間、非正規労働者の処遇改善等）も追記し、さらに第2版刊行以降の学説・判例を新たに加えた。

第3版出版に当たっても、法律文化社編集部の小西英央氏には懇切丁寧な編

集作業をしていただき、大変お世話になった。心から謝意を申し上げたい。

2018年2月1日

編者を代表して
名古 道功